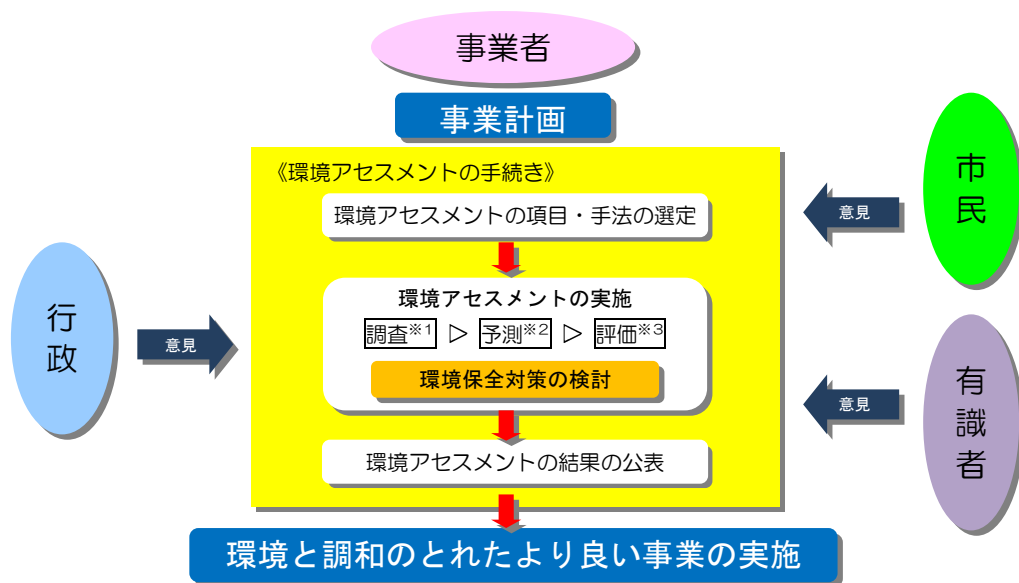


新潟市環境影響評価条例の一部改正方針について (放射性物質適用除外規定の削除関係)

1 環境影響評価制度について

(1) 制度概要

環境影響評価制度（環境アセスメント制度）とは、道路建設や、最終処分場の設置など、環境に影響を及ぼすおそれのある事業を行うときに、事業者自らが、事業を実施する前に、周辺の環境の状況を調査し、事業を実施した場合に環境にどのような影響を与えるかについて、予測と評価を行い、その結果について市民や有識者、行政の意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からより良い事業計画を作り上げていこうという制度のこと。



※1 調査 地域の大气・水質の状況や、動物の生息・植物の生育状況等を調べる。

※2 予測 モデル式や類似事例等を用いて、事業の実施が環境に及ぼす影響を予測する。

※3 評価 予測の結果、環境基準は守られるか、環境保全対策は適切か等の見解を示めす。

(2) 対象事業

別紙1のとおり

(3) 手続きフロー

別紙2のとおり

2 条例改正の概要について

「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」の成立により、環境影響評価法第52条第1項に規定する放射性物質の適用除外が削除され、平成25年6月公布し、平成27年6月1日に施行された。

これを受け、新潟市の環境影響評価条例においても、同条例に規定する放射性物質の適用除外規定を削除し、法との整合を図る。

3 条例改正方針について

(1) 法改正の経緯と内容

○従来、放射性物質による大気汚染等の防止のための措置については、環境影響評価制度では適用外とされてきた。

→環境基本法において、原子力基本法やその関係法律の枠組みの中で適切に処理されることを前提として、これらの法律に対応を委ねていたため。

○しかし、平成23年の原発事故を受け、環境法体系の下で放射性物質による環境の汚染の防止のための措置を行うことができることを明確に位置づけるため、放射性物質による大気汚染等の防止措置を原子力基本法等に委ねる旨の環境基本法の規定が削除された。

○これにより、環境影響評価法でも放射性物質による環境の汚染防止のための措置を行えるよう同法第52条第1項の放射性物質の適用除外規定を削除するに至った。

※環境影響評価法 第52条第1項

「この法律の規定は、放射性物質による大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）及び土壌の汚染については、適用しない。」

(2) 条例改正の内容（案）

○法と整合を図り、条例第51条第1項の放射性物質の適用除外規定を削除する。

○この規定の削除を受けた環境影響評価配慮指針及び技術指針の改正検討を行う。

（条例改正の影響がない施行規則の改正は行わない。）

○指針の改正検討については、環境影響評価審査会で行う。

(3) 新潟県及び他政令市の条例改正状況

○新潟県：平成25年4月に放射性物質適用除外規定を削除

○他政令市：同規定あり（3都市）…札幌市、千葉市、新潟市

：同規定を削除した（2都市）…さいたま市、広島市

：従来より同規定なし（11都市）、条例を制定していない（4都市）